

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

<5677> <5678>

(為替ヘッジあり)追加型投信／内外／不動産投信(リート)
(為替ヘッジなし)追加型投信／内外／不動産投信(リート)

第28期	2019年11月13日決算
第29期	2020年1月14日決算
満期償還	2020年3月13日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金（分配金）の払出しを行なうことを目的としており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり

償還時	基準価額	6,003円06銭
	純資産総額	31百万円
第28期～償還期	騰落率	1.8%
	分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

為替ヘッジなし

償還時	基準価額	5,918円13銭
	純資産総額	31百万円
第28期～償還期	騰落率	4.0%
	分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0567720200313◇

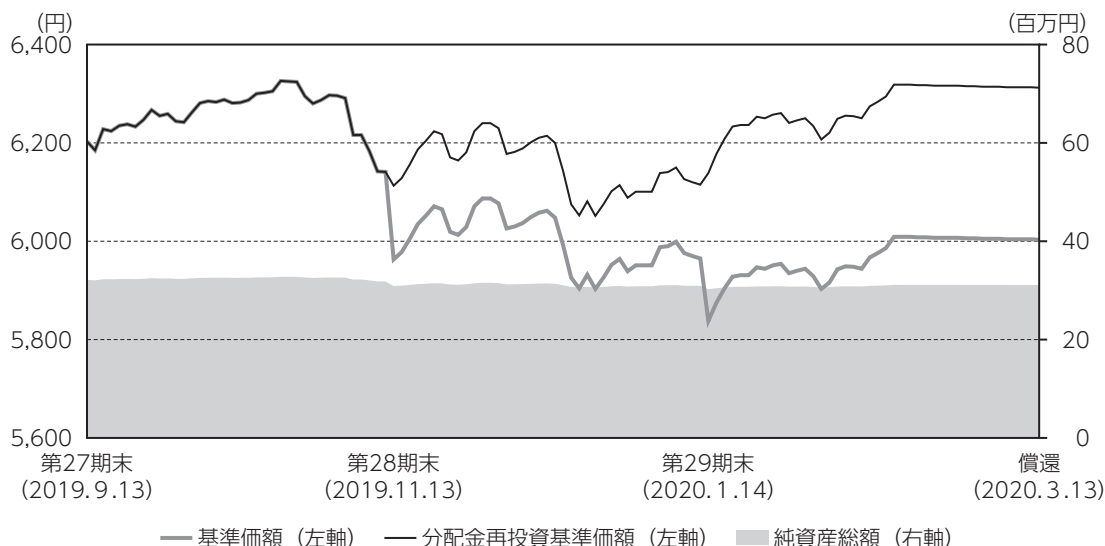
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第28期首：6,203円

償還時：6,003円06銭（既払分配金300円）

騰落率：1.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主にリートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））に投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引はマイナス要因となりました。

※リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

1 万口当りの費用の明細

項 目	第28期～償還期 (2019.9.14～2020.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,073円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.437)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	41	0.671	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

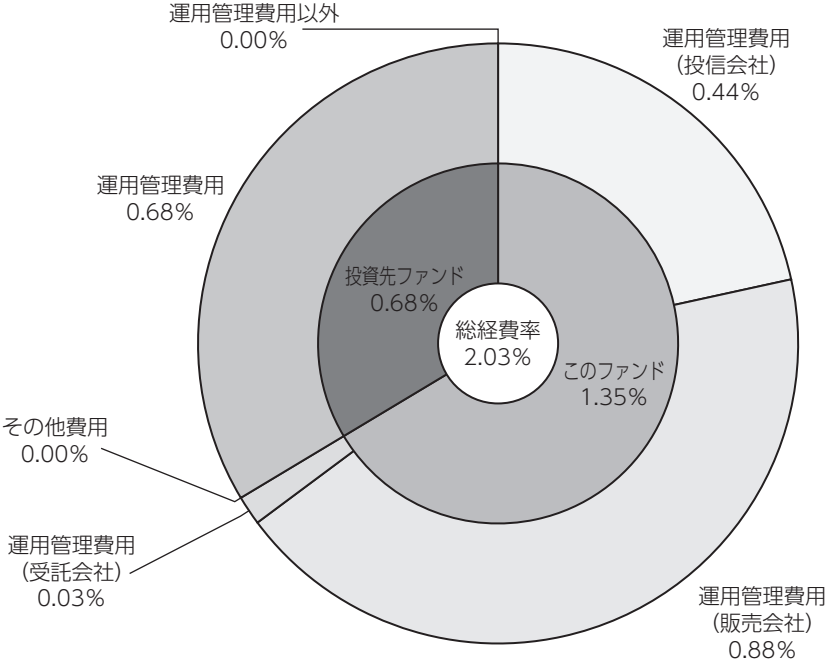
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

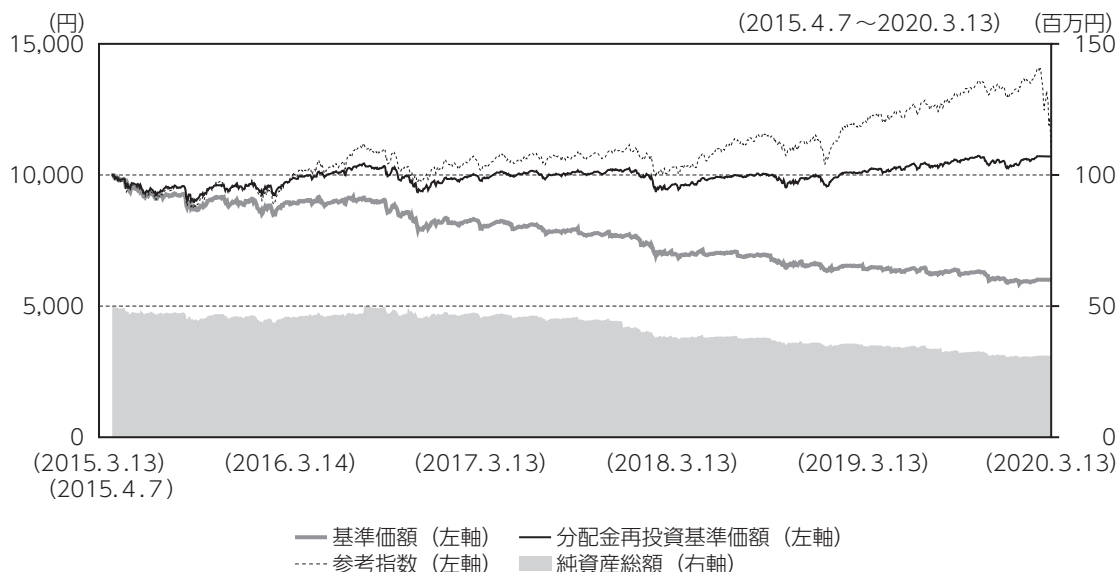
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.03%
①このファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2015年4月7日を10,000として指数化したものです。

*参考指数はS & P先進国REIT指数（現地通貨建て）です。

	2015年4月7日 設定	2016年3月14日 決算日	2017年3月13日 決算日	2018年3月13日 決算日	2019年3月13日 決算日	2020年3月13日 償還時
基準価額 (円)	10,000	8,881	7,960	6,970	6,417	6,003.06
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	900	900	900	900	750
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.9	△0.4	△1.5	5.2	5.6
S & P先進国REIT指数（現地通貨建て）騰落率 (%)	—	△1.2	3.0	1.1	16.6	△12.5
純資産総額 (百万円)	50	45	45	38	34	31

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) S & P先進国REIT指数（現地通貨建て）騰落率は、S & P先進国REIT指数（現地通貨建て）の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P先進国REIT指数（現地通貨建て）の所有権およびその他の一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2015.4.7～2020.3.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

先進国リート市況は、当ファンド設定時から2016年初頭までは方向感のない動きとなりましたが、年の前半から半ばにかけては、各国中央銀行が低金利政策を維持したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2016年後半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が高まったことなどからいったんは下落しましたが、2017年に入ると、株式市況が上昇基調で推移したことを受けて、リート市況も上昇しました。2018年に入ると、米国長期金利が上昇したことでリート市況は下落しましたが、その後は、米国主要リーートの好調な業績見通しや長期金利がおおむね安定的に推移したことなどを背景に、上昇しました。2018年末にかけては、米中貿易摩擦問題に加えて、F R Bの利上げ継続姿勢に対する投資家心理の悪化などを背景に、下落しました。2019年に入ると、米国の金融引き締めに対する慎重な姿勢が好感されたことなどを背景に、おおむね堅調な推移となりましたが、年末にかけては、長期金利が上昇したことなどから下落しました。2020年に入ると、米中通商協議における第1段階合意などを受けてリート市況は再び上昇しましたが、その後当ファンドが安定運用に移行した2月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に影響を及ぼすとの懸念から、上値が重い展開となりました。国・地域別では香港やオーストラリア、カナダなどが好調だった一方で、オランダやフランスなどが低調でした。セクター別では、産業施設や特殊用途施設、住宅などが好調だった一方で、商業施設やホテル／リゾートなどが低調でした。

■短期金利市況

日本では、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入するなど、短期金利は低位で推移しました。一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）は政策金利の誘導目標を当ファンド設定時より引き上げてきました。しかし2019年に入り、米中貿易摩擦や世界経済の減速で不透明感が強まる中、景気が悪化するリスクを警戒し金融緩和に踏み切り、政策金利の誘導目標を引き下げました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持します。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築します。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプション（買う権利）を売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015.4.7～2020.3.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、産業施設や特殊用途施設などをおおむねオーバーウエート、商業施設などをおおむねアンダーウエートとしました。国別で見ると、米国やシンガポール、カナダなどをおおむねオーバーウエートで、日本や英国、オランダなどをおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプション（買う権利）を売却することでカバードコール戦略を構築しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

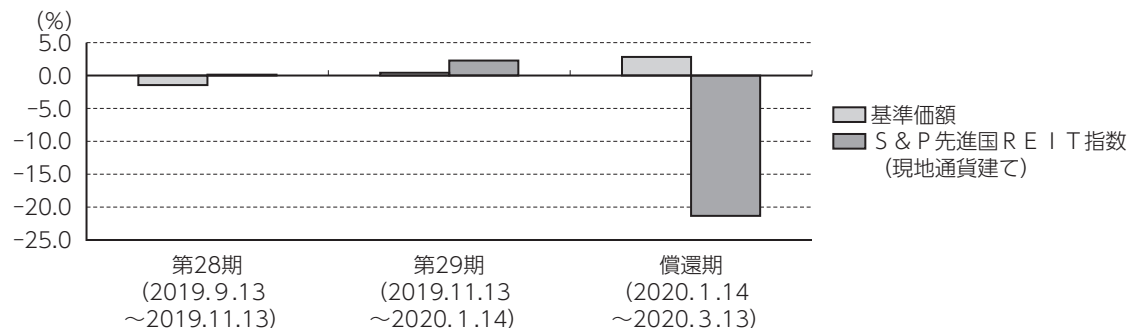
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

1 万口当り、第 1 期～第29期各150円の収益分配を行いました。

また、第28期および第29期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第28期	第29期
	2019年 9月14日 ～2019年11月13日	2019年11月14日 ～2020年 1月14日
当期分配金（税込み）（円）	150	150
対基準価額比率（％）	2.45	2.51
当期の収益（円）	150	150
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,048	1,087

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 188.41円	✓ 189.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	66.01	66.01
(d) 分配準備積立金	943.69	982.10
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,198.12	1,237.72
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,048.12	1,087.72

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

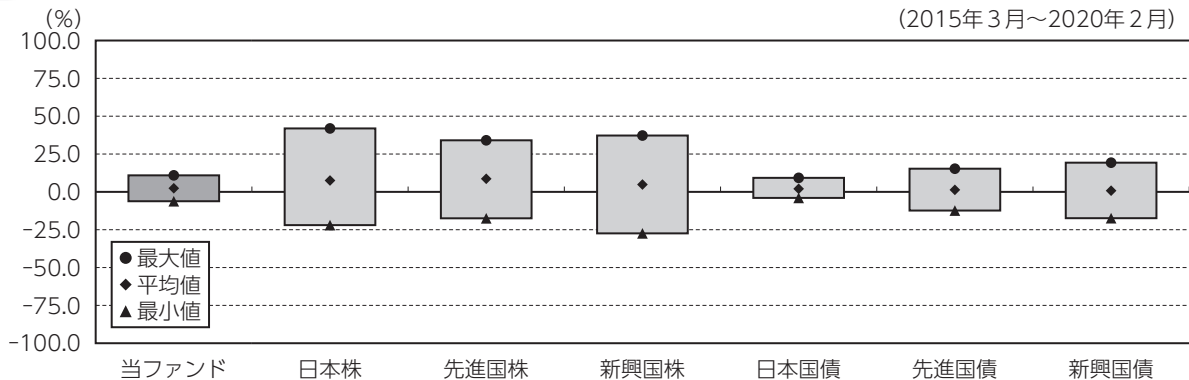


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信 託 期 間	約4年11カ月間（2015年4月7日～2020年3月13日）	
運 用 方 針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ）」）といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当 ファンド の 運 用 方 法	①主として、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、1万口当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	10.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	2.4	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8
最小値	-6.2	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第28期末	第29期末	償還時
	2019年11月13日	2020年1月14日	2020年3月13日
純資産総額	30,900,268円	30,255,895円	31,103,060円
受益権総口数	51,822,024口	51,822,024口	51,812,024口
1万口当り基準価額	5,963円	5,838円	6,003円06銭

* 当作成期間（第28期～償還期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は10,000円です。

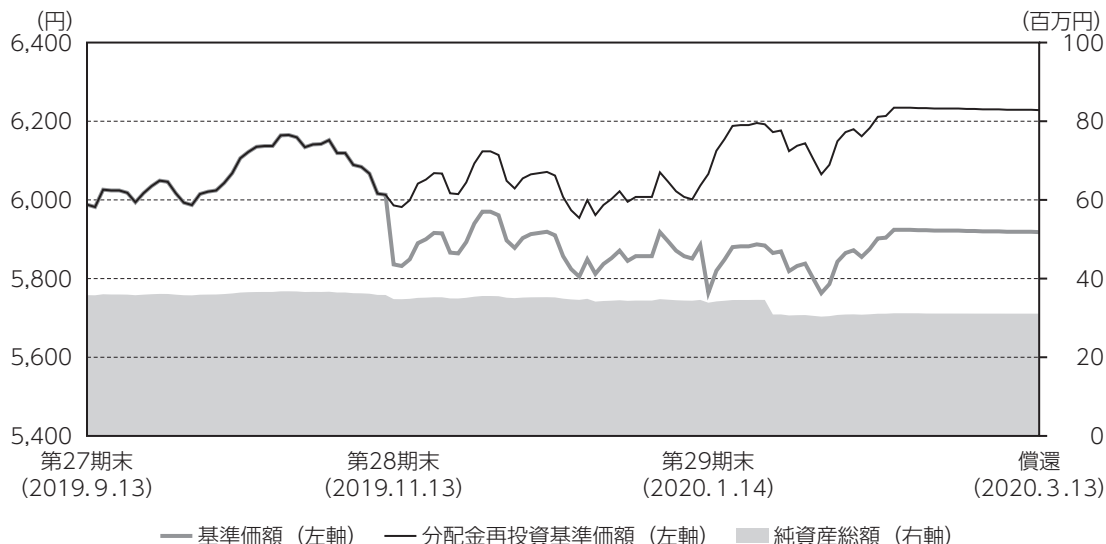
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第28期首：5,988円

償還時：5,918円13銭（既払分配金300円）

騰落率：4.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主にリートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））に投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））については、先進国のリートへの投資と

オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、原資産通貨が対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、先進国リートが上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引はマイナス要因となりました。

※リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～償還期 (2019.9.14～2020.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	40円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,942円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.437)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	40	0.671	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

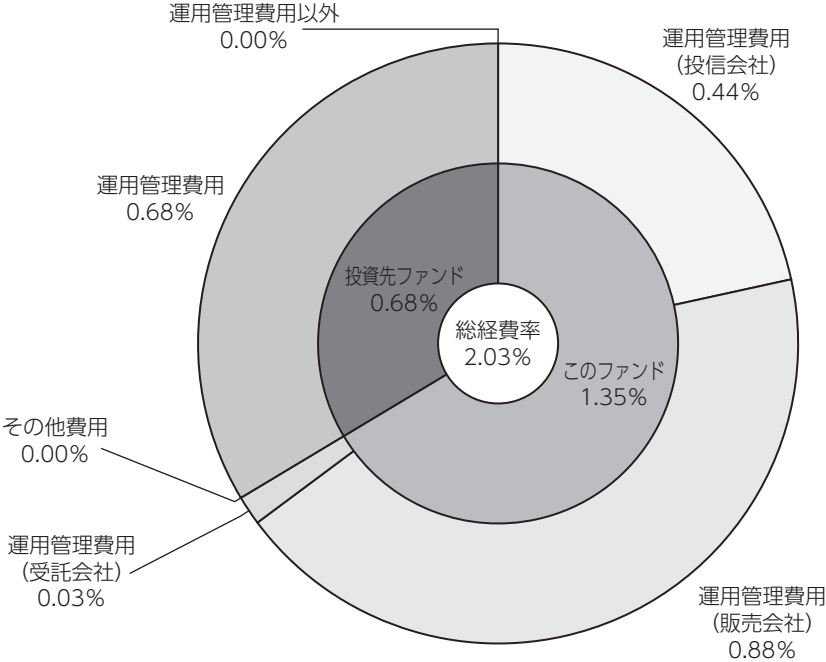
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率（①+②+③）	2.03%
①このファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

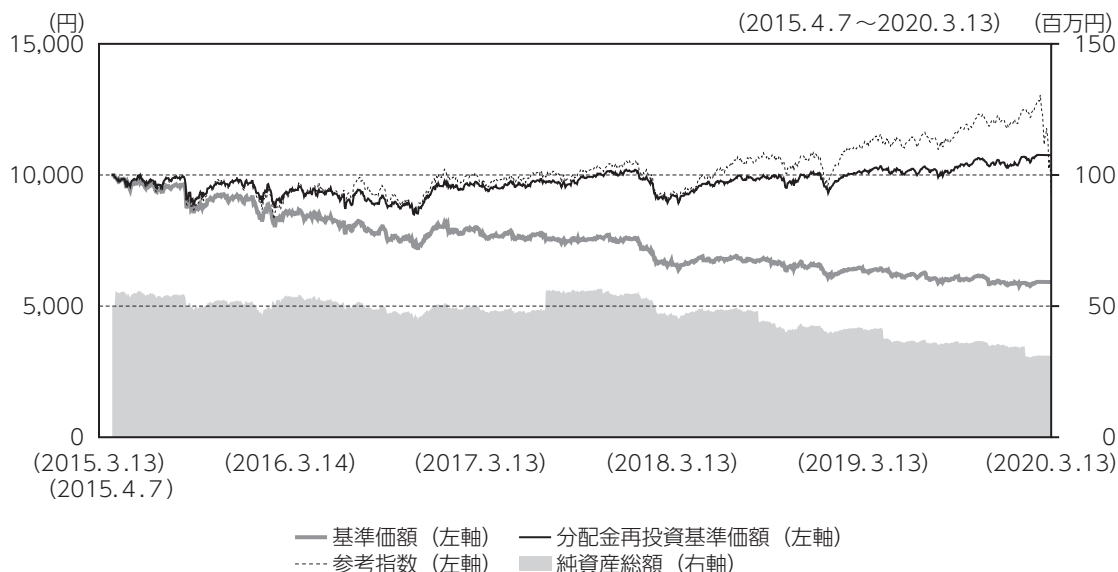
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2015年4月7日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数はS & P先進国REIT指数（円建て）です。

	2015年4月7日 設定	2016年3月14日 決算日	2017年3月13日 決算日	2018年3月13日 決算日	2019年3月13日 決算日	2020年3月13日 償還時
基準価額 (円)	10,000	8,551	7,726	6,589	6,323	5,918.13
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	900	900	900	900	750
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.5	1.3	△3.7	10.0	6.0
S & P先進国REIT指数 (円建て) 騰落率 (%)	—	△5.8	3.0	△3.5	19.3	△17.7
純資産総額 (百万円)	50	53	48	46	40	31

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) S & P先進国REIT指数（円建て）騰落率は、S & P先進国REIT指数（円建て）の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P先進国REIT指数（円建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2015.4.7～2020.3.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

先進国リート市況は、当ファンド設定時から2016年の初頭までは方向感のない動きとなりましたが、年前半から半ばにかけては、各国中央銀行が低金利政策を維持したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2016年後半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が高まったことなどからいったんは下落しましたが、2017年に入ると、株式市況が上昇基調で推移したことを受けて、リート市況も上昇しました。2018年に入ると、米国長期金利が上昇したことでリート市況は下落しましたが、その後は、米国主要リーートの好調な業績見通しや長期金利がおおむね安定的に推移したことなどを背景に、上昇しました。2018年末にかけては、米中貿易摩擦問題に加えて、F R Bの利上げ継続姿勢に対する投資家心理の悪化などを背景に、下落しました。2019年に入ると、米国の金融引き締めに対する慎重な姿勢が好感されたことなどを背景に、おおむね堅調な推移となりましたが、年末にかけては、長期金利が上昇したことなどから下落しました。2020年に入ると、米中通商協議における第1段階合意などを受けてリート市況は再び上昇しましたが、その後当ファンドが安定運用に移行した2月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に影響を及ぼすとの懸念から、上値が重い展開となりました。国・地域別では香港やオーストラリア、カナダなどが好調だった一方で、オランダやフランスなどが低調でした。セクター別では、産業施設や特殊用途施設、住宅などが好調だった一方で、商業施設やホテル／リゾートなどが低調でした。

■為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リーートの対象通貨の為替相場は、全体としては対円で下落しました。

米ドルについては、当ファンド設定時から2015年後半にかけて方向感のない動きとなりましたが、年末から2016年半ばにかけては、中国経済の減速懸念に端を発した中国株式市場の急落などを背景に市場でリスク回避の動きが強まったことなどから、下落しました。2016年11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドル円相場は2016年末にかけて上昇しました。その後は比較的狭い範囲での動きとなりましたが、2018年1月に入ると、米国のムニューション財務長官による米ドル安容認発言や、市場でリスク回避的な動きが強まったことなどを受けて、下落しました。その後2018年半ば過ぎにかけては、米国の堅調な経済指標や株価の上昇などを背景におおむね上昇基調で推移しましたが、年末にかけては、市場でリスク回避的な動きが強まり下落しました。2019年は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどから弱含んで推移しましたが、年の後半から当ファンドが安定運用に移行した2020年2月中旬にかけては、米中通商協議をめぐる進展期待の高まりなどを受けて上昇しました。

米ドル以外の通貨では、市場でリスク回避的な動きが強まったことや、R B A（オーストラリア準備銀行）が金融緩和姿勢を強めたことなどから、2018年以降の豪ドルの下げ幅が大きくなりました。

■短期金利市況

日本では、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入するなど、短期金利は低位で推移しました。一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）は政策金利の誘導目標を当ファンド設定時より引き上げてきました。しかし2019年に入り、米中貿易摩擦や世界経済の減速で不透明感が強まる中、景気が悪化するリスクを警戒し金融緩和に踏み切り、政策金利の誘導目標を引き下げました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持します。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築します。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプション（買う権利）を売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015.4.7～2020.3.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、産業施設や特殊用途施設などをおおむねオーバーウエート、商業施設などをおおむねアンダーウエートとしました。国別で見ると、米国やシンガポール、カナダなどをおおむねオーバーウエートで、日本や英国、オランダなどをおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプション（買う権利）を売却することでカバードコール戦略を構築しました。

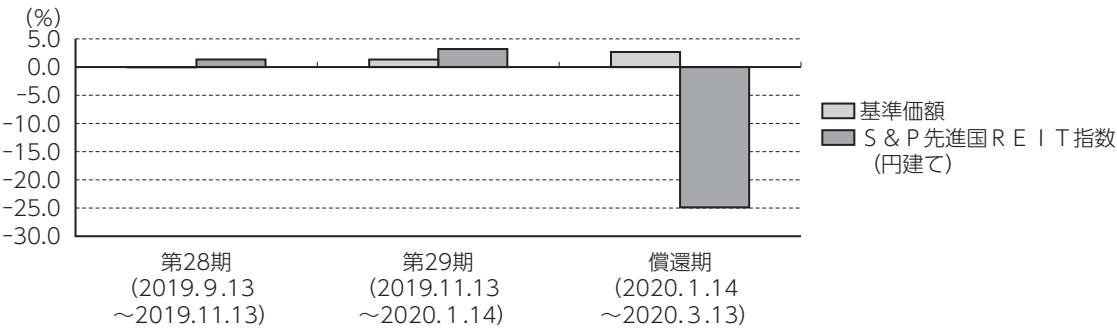
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

1 万口当り、第 1 期～第 29 期各 150 円の収益分配を行いました。

また、第 28 期および第 29 期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第 28 期 2019 年 9 月 14 日 ～2019 年 11 月 13 日		第 29 期 2019 年 11 月 14 日 ～2020 年 1 月 14 日	
当期分配金（税込み）（円）	150		150	
対基準価額比率（％）	2.51		2.54	
当期の収益（円）	150		150	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,115		1,159	

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 192.24 円	✓ 193.60 円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	220.94	220.94
(d) 分配準備積立金	852.72	894.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,265.92	1,309.52
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,115.92	1,159.52

（注）✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

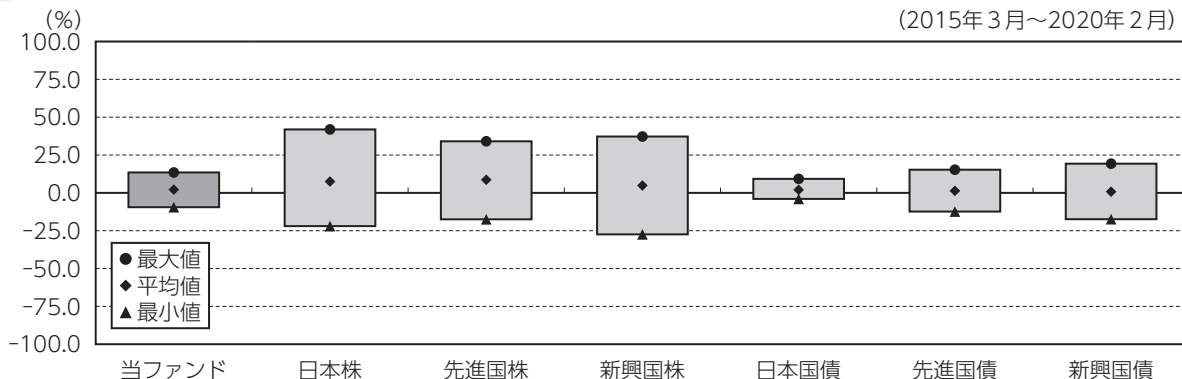


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信 託 期 間	約4年11カ月間（2015年4月7日～2020年3月13日）	
運 用 方 針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ）」）といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当 ファンド の 運 用 方 法	①主として、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、1万円当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	2.1	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8
最小値	-9.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第28期末	第29期末	償還時
	2019年11月13日	2020年1月14日	2020年3月13日
純資産総額	34,776,701円	33,863,476円	31,083,259円
受益権総口数	59,585,067口	58,753,311口	52,522,053口
1万口当り基準価額	5,836円	5,764円	5,918円13銭

* 当作成期間（第28期～償還期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は7,241,908円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management